平成２３年度 決算状況

人口		
	２２年国調	29,902 人
	１７年国調	32,502 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	２４．３．３１	31,088 人
	２３．３．３１	31,632 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,697	2,048
	13.3	14.2
第２次	2,727	3,495
	21.4	24.2
第３次	8,305	8,860
	65.2	61.5

面積(km²)	126.15
人口密度(人)	237

都道府県名	団体名	市町村類型
43	2121	Ⅰ－１
熊本県	上天草市	地方交付税種地 1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,220,912	12.1	2,220,912	20.8
地方譲与税	144,577	0.8	144,577	1.4
利子割交付金	5,622	0.0	5,622	0.1
配当割交付金	2,388	0.0	2,388	0.0
株式等譲渡所得割交付金	755	0.0	755	0.0
地方消費税交付金	282,940	1.5	282,940	2.7
ゴルフ場利用税交付金	8,124	0.0	8,124	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,839	0.1	20,839	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,614	0.2	41,614	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,517	0.1	27,517	0.3
減収補塡特例交付金	14,097	0.1	14,097	0.1
地方交付税	8,664,022	47.0	7,912,800	74.2
普通交付税	7,912,800	43.0	7,912,800	74.2
特別交付税	751,222	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,391,793	61.8	10,640,571	99.8
交通安全対策特別交付金	2,761	0.0	2,761	0.0
分担金・負担金	152,068	0.8	-	-
使用料	164,658	0.9	5,708	0.1
手数料	25,396	0.1	3,060	0.0
国庫支出金	2,070,184	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,323,704	7.2	-	-
財産収入	23,955	0.1	5,843	0.1
寄附金	15,967	0.1	-	-
繰入金	60,400	0.3	-	-
繰越金	1,219,518	6.6	-	-
諸収入	375,174	2.0	2,225	0.0
地方債	1,595,958	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	650,758	3.5	-	-
歳入合計	18,421,536	100.0	10,660,168	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,196,863	98.9	-
法定普通税	2,196,863	98.9	-
市町村民税	864,039	38.9	-
個人均等割	35,864	1.6	-
所得割	717,287	32.3	-
法人均等割	55,821	2.5	-
法人税割	55,067	2.5	-
固定資産税	1,087,198	49.0	-
うち純固定資産税	1,085,673	48.9	-
軽自動車税	62,390	2.8	-
市町村たばこ税	183,200	8.2	-
鉱産税	36	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,049	1.1	-
法定目的税	24,049	1.1	-
入湯税	24,049	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,220,912	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,421,536	18,267,454
歳出総額	17,337,763	17,047,936
歳入歳出差引	1,083,773	1,219,518
翌年度に繰越すべき財源	456,530	210,904
実質収支	627,243	1,008,614
単年度収支	-381,371	589,316
積立金	500,488	601,898
繰上償還金	-	9,866
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	119,117	1,201,080

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	293	927,638	3,166
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	93,472	2,921
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	293	927,638	3,166

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.08.01	6,408
副市区町村長	1	23.08.01	5,373
教育長	1	23.08.01	4,914
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	20	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,991,660	17.3	2,813,336	2,754,160	24.3
うち職員給	1,697,172	9.8	1,595,612	-	-
扶助費	2,773,269	16.0	903,715	901,168	8.0
公債費	2,435,944	14.0	2,422,433	2,422,333	21.4
内訳 元利償還金 元金	2,133,545	12.3	2,121,107	2,121,007	18.8
内訳 元利償還金 利子	302,290	1.7	301,217	301,217	2.7
内訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	8,200,873	47.3	6,139,484	6,077,661	53.7
物件費	1,599,336	9.2	1,112,815	998,848	8.8
維持補修費	67,260	0.4	49,676	49,676	0.4
補助費等	1,995,918	11.5	1,851,331	1,645,413	14.5
うち一部事務組合負担金	1,014,844	5.9	1,014,844	1,014,844	9.0
繰出金	1,992,944	11.5	1,746,981	1,361,200	12.0
積立金	738,195	4.3	725,000	-	-
投資・出資金・貸付金	203,926	1.2	166,576	126,576	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,539,311	14.6	695,936		
うち人件費	52,442	0.3	52,442		
内訳 普通建設事業費	2,443,102	14.1	649,228		
内訳 うち補助	1,657,034	9.6	250,478		
内訳 うち単独	670,242	3.9	383,521		
内訳 災害復旧事業費	96,209	0.6	46,708		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,337,763	100.0	12,487,799		

経常経費充当一般財源等計 10,259,374 千円

経常収支比率 90.7％ 96.2％

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,571,572 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,829	1.3	-	220,829
総務費	2,527,533	14.6	139,880	2,261,695
民生費	5,257,775	30.3	35,413	3,043,262
衛生費	1,444,754	8.3	67,664	1,282,694
労働費	251,699	1.5	241	234
農林水産業費	932,614	5.4	533,928	464,711
商工費	355,131	2.0	38,707	300,340
土木費	945,994	5.5	537,007	619,632
消防費	634,884	3.7	5,694	628,435
教育費	2,234,397	12.9	1,084,568	1,196,826
災害復旧費	96,209	0.6	-	46,708
公債費	2,435,944	14.0	-	2,422,433
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,337,763	100.0	2,443,102	12,487,799

公営事業等への繰出	
合計	2,406,885
病院	303,941
下水道	210,388
上水道	110,000
港湾整備	13,883
国民健康保険	548,610
その他	1,220,063

国民健康保険事業の状況	
実質収支	140,889
再差引収支	39,620
加入世帯数（世帯）	5,749
被保険者数（人）	11,022
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	2,136,131	2,130,729
基準財政需要額	8,428,668	8,617,769
標準税収入額等	2,722,251	2,707,682
標準財政規模	11,285,809	11,555,120
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	5.6	8.7
公債費負担比率(%)	17.8	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.5	14.7
将来負担比率(%)	89.0	85.6
積立金現在高 財調	1,978,234	1,477,746
減債	620,451	620,415
特定目的	1,165,426	965,004
地方債現在高	19,330,939	19,868,526
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,862	12,539
保証・補償	-	-
その他	2,540	254
実質的なもの	120,812	268,492
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	344,243	344,100

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	96.0	83.8	95.5	82.6
市町村民税	97.5	88.9	96.9	88.4
純固定資産税	94.5	77.9	93.8	76.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。